

受付番号

介護給付費算定に係る体制等に関する進達書

＜地域密着型サービス事業者・地域密着型介護予防サービス事業者用＞＜居宅介護支援事業者・介護予防支援事業者用＞
 年 月 日

八幡浜市長様

所在地
 事業者名称
 代表者

印

このことについて、関係書類を添えて以下のとおり届け出ます。

届出者	フリガナ 名称						
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 ー) 県 郡市					
	連絡先	電話番号			FAX番号		
	法人である場合その種別	法人所轄庁					
	代表者の職・氏名	職名		氏名			
事業所の状況	代表者の住所	(郵便番号 ー) 県 郡市					
	フリガナ 名称						
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 ー) 県 郡市					
	連絡先	電話番号			FAX番号		
	主たる事業所の所在地以外の 場所で一部実施する場合の出 張所等の所在地	(郵便番号 ー) 県 郡市					
届出を行う事業所の状況	連絡先	電話番号			FAX番号		
	管理者の氏名						
	管理者の住所	(郵便番号 ー) 県 郡市					
	同一所在地において行う 事業等の種類	実施 事業	指定年月日	異動等の区分	異動(予定) 年月日	異動項目 (※変更の場合)	市町村が定める単位の有無 (市町村記載)
	夜間対応型訪問介護			1 新規 2 変更 3 終了			1 有 2 無
地域密着型通所介護			1 新規 2 変更 3 終了			1 有 2 無	
療養通所介護			1 新規 2 変更 3 終了			1 有 2 無	
認知症対応型通所介護			1 新規 2 変更 3 終了			1 有 2 無	
小規模多機能型居宅介護			1 新規 2 変更 3 終了			1 有 2 無	
認知症対応型共同生活介護			1 新規 2 変更 3 終了			1 有 2 無	
地域密着型特定施設入居者生活介護			1 新規 2 変更 3 終了			1 有 2 無	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			1 新規 2 変更 3 終了			1 有 2 無	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護			1 新規 2 変更 3 終了			1 有 2 無	
複合型サービス			1 新規 2 変更 3 終了			1 有 2 無	
介護予防認知症対応型通所介護			1 新規 2 変更 3 終了			1 有 2 無	
介護予防小規模多機能型居宅介護			1 新規 2 変更 3 終了			1 有 2 無	
介護予防認知症対応型共同生活介護			1 新規 2 変更 3 終了			1 有 2 無	
居宅介護支援			1 新規 2 変更 3 終了				
介護予防支援			1 新規 2 変更 3 終了				
地域密着型サービス事業所番号等							
指定を受けている市町村							
介護保険事業所番号	(指定を受けている場合)						
既に指定等を受けている事業							
医療機関コード等							
特記事項	変更前			変更後			
関係書類	別添のとおり						

- 備考1 「受付番号」欄には記載しないでください。
 2 「法人である場合その種別」欄は、申請者が法人である場合に、「社会福祉法人」「医療法人」「社団法人」「財団法人」「株式会社」「有限会社」等の別を記入してください。
 3 「法人所轄庁」欄、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記載してください。
 4 「実施事業」欄は、該当する欄に「○」を記入してください。
 5 「異動等の区分」欄には、今回届出を行う事業所について該当する数字に「○」を記入してください。
 6 「異動項目」欄には、(別紙1-3)「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる項目を記載してください。
 7 「特記事項」欄には、異動の状況について具体的に記載してください。
 8 「主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の所在地」について、複数の出張所等を有する場合は、適宜欄を補正して、全ての出張所等の状況について記載してください。

(別紙1) (抄)

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (居宅介護支援)

事業所番号															
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

提供サービス	施設等の区分	人員配置区分	そ の 他 該 当 す る 体 制 等					割引	
各サービス共通			地域区分	1 1級地 4 6級地	6 2級地 9 7級地	7 3級地 5 その他	2 4級地	3 5級地	
④3 居宅介護支援			特別地域加算	1 なし	2 あり				
			中山間地域等における小規模事業所加算(地域に関する状況)	1 非該当	2 該当				
			中山間地域等における小規模事業所加算(規模に関する状況)	1 非該当	2 該当				
			特定事業所集中減算	1 なし	2 あり				
			特定事業所加算	1 なし	2 加算I	3 加算II	4 加算III		
			特定事業所加算IV	1 なし	2 あり				
			ターミナルケアマネジメント加算	1 なし	2 あり				

備考1 この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

備考（別紙1－3）地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

- 備考
- 1 事業所・施設において、施設等の区分欄、人員配置区分欄、その他該当する体制等欄に掲げる項目につき該当する番号に○印を付してください。
 - 2 「施設等の区分」及び「その他該当する体制等」欄で施設・設備等に係る加算（減算）の届出については、「平面図」（別紙6）を添付してください。
 - 3 人員配置に係る届出については、勤務体制がわかる書類（「従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表」（別紙7）又はこれに準じた勤務割表等）を添付してください。
 - 4 「割引」を「あり」と記載する場合は「地域密着型サービス事業者等による介護給付費の割引に係る割引率の設定について」（別紙5-2）を添付してください。
 - 5 「訪問看護体制減算」及び「訪問看護体制強化加算」については、「訪問看護体制に係る届出書」（別紙8-3）を添付してください。
 - 6 「緊急時訪問看護加算」「特別管理体制」「ターミナルケア体制」については、「緊急時訪問看護加算・特別管理体制・ターミナルケア体制に係る届出書」（別紙8）を添付してください。
 - 7 その他該当する体制等欄で人員配置に係る加算（減算）の届出については、それぞれ加算（減算）の要件となる職員の配置状況や勤務体制がわかる書類を添付してください。
（例）－「機能訓練指導体制」…機能訓練指導員、「栄養マネジメント体制」…管理栄養士の配置状況、「夜間勤務条件基準」…夜勤を行う看護師（准看護師）と介護職員の配置状況 等
 - 8 「時間延長サービス体制」については、実際に利用者に対して延長サービスを行うことが可能な場合に記載してください。
 - 9 「入浴介助体制」については、浴室の平面図を添付してください。
 - 10 「栄養マネジメント体制」については、「栄養マネジメントに関する届出書」（別紙11）を添付してください。
 - 11 「夜間看護体制」については、「夜間看護体制に係る届出書」（別紙9）を添付してください。
 - 12 「看護体制加算」については、「看護体制加算に係る届出書」（別紙9-3）を、「看取り介護体制」については、「看取り介護体制に係る届出書」（別紙9-4）を添付してください。
 - 13 「サービス提供体制強化加算」については、「サービス提供体制強化加算に関する届出書」（別紙12）～（別紙12-11）までのいずれかを添付してください。
 - 14 「職員の欠員による減算の状況」については、以下の要領で記載してください。
看護職員、介護職員、介護従業者、介護支援専門員の欠員（看護師の配置割合が基準を満たしていない場合を含む。）…「その他該当する体制等」欄の欠員該当職種を選択する。
- 注 地域密着型介護予防サービスについて、一体的に運営がされている地域密着型サービスに係る届出の別紙等が添付されている場合は、内容の重複する別紙等の添付は不要とすること。

備考（別紙1－3）地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス サテライト事業所

- 備考
- 1 この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス)

事業所番号																			
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

提供サービス		施設等の区分	人員配置区分	その他該当する体制等							割引
各サービス共通				地域区分	1 1級地 4 6級地	6 2級地 9 7級地	7 3級地 5 その他	2 4級地	3 5級地		
76	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 一体型 2 連携型		特別地域加算	1 なし	2 あり					1 なし 2 あり
				中山間地域等における小規模事業所加算(地域に関する状況)	1 非該当	2 該当					
				中山間地域等における小規模事業所加算(規模に関する状況)	1 非該当	2 該当					
				緊急時訪問看護加算	1 なし	2 あり					
				特別管理体制	1 対応不可	2 対応可					
				ターミナルケア体制	1 なし	2 あり					
				総合マネジメント体制強化加算	1 なし	2 あり					
				サービス提供体制強化加算	1 なし	5 加算Iイ	2 加算Iロ	3 加算II	4 加算III		
				介護職員処遇改善加算	1 なし	6 加算I	5 加算II	2 加算III	3 加算IV		
	介護職員等特定処遇改善加算	4 加算V									
71	夜間対応型訪問介護	1 I型 2 II型		24時間通報対応加算	1 対応不可	2 対応可					1 なし 2 あり
				サービス提供体制強化加算	1 なし	4 加算Iイ	2 加算Iロ	5 加算IIイ	3 加算IIロ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし	6 加算I	5 加算II	2 加算III	3 加算IV		
				介護職員等特定処遇改善加算	4 加算V						
	介護職員等特定処遇改善加算	1 なし	2 加算I	3 加算II							

78	地域密着型通所介護	1 地域密着型通所介護事業所 2 療養通所介護事業所	職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員	1 なし 2 あり		
			時間延長サービス体制	1 対応不可	2 対応可				
			共生型サービスの提供 (生活介護事業所)	1 なし	2 あり				
			共生型サービスの提供 (自立訓練事業所)	1 なし	2 あり				
			共生型サービスの提供 (児童発達支援事業所)	1 なし	2 あり				
			共生型サービスの提供 (放課後等デイサービス事業所)	1 なし	2 あり				
			生活相談員配置等加算	1 なし	2 あり				
			入浴介助体制	1 なし	2 あり				
			中重度者ケア体制加算	1 なし	2 あり				
			生活機能向上連携加算	1 なし	2 あり				
			個別機能訓練体制Ⅰ	1 なし	2 あり				
			個別機能訓練体制Ⅱ	1 なし	2 あり				
			ADL維持等加算〔申出〕の有無	1 なし	2 あり				
			ADL維持等加算	1 なし	2 あり				
			認知症加算	1 なし	2 あり				
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし	2 あり				
			栄養改善体制	1 なし	2 あり				
			口腔機能向上体制	1 なし	2 あり				
			個別送迎体制強化加算	1 なし	2 あり				
			入浴介助体制強化加算	1 なし	2 あり				
サービス提供体制強化加算	1 なし	5 加算Ⅰイ	2 加算Ⅰロ	3 加算Ⅱ	4 加算Ⅲ				
介護職員処遇改善加算	1 なし	6 加算Ⅰ	5 加算Ⅱ	2 加算Ⅲ	3 加算Ⅳ				
介護職員等特定処遇改善加算	4 加算Ⅴ								
介護職員等特定処遇改善加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ						
72	認知症対応型通所介護	1 単独型 2 併設型 3 共用型	職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員	1 なし 2 あり		
			時間延長サービス体制	1 対応不可	2 対応可				
			入浴介助体制	1 なし	2 あり				
			生活機能向上連携加算	1 なし	2 あり				
			個別機能訓練体制	1 なし	2 あり				
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし	2 あり				
			栄養改善体制	1 なし	2 あり				
			口腔機能向上体制	1 なし	2 あり				
			サービス提供体制強化加算	1 なし	4 加算Ⅰイ	2 加算Ⅰロ		3 加算Ⅱ	
			介護職員処遇改善加算	1 なし	6 加算Ⅰ	5 加算Ⅱ		2 加算Ⅲ	3 加算Ⅳ
			介護職員等特定処遇改善加算	4 加算Ⅴ					
			介護職員等特定処遇改善加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ			

73	小規模多機能型居宅介護	1 小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所	職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員	1 なし 2 あり
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし	2 あり		
			看護職員配置加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
			看取り連携体制加算	1 なし	2 あり		
			訪問体制強化加算	1 なし	2 あり		
			総合マネジメント体制強化加算	1 なし	2 あり		
			サービス提供体制強化加算	1 なし	5 加算Ⅰイ	2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
			介護職員処遇改善加算	1 なし	6 加算Ⅰ	5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ	
			4 加算Ⅴ				
介護職員等特定処遇改善加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ				
68	小規模多機能型居宅介護 (短期利用型)	1 小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所	職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員	1 なし 2 あり
			サービス提供体制強化加算	1 なし	5 加算Ⅰイ	2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
			介護職員処遇改善加算	1 なし	6 加算Ⅰ	5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ	
			4 加算Ⅴ				
			介護職員等特定処遇改善加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ	
32	認知症対応型共同生活介護	1 I型 2 II型	夜間勤務条件基準	1 基準型	6 減算型		1 なし 2 あり
			職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 介護従業者		
			身体拘束廃止取組の有無	1 なし	2 あり		
			夜間支援体制加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ	
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし	2 あり		
			利用者の入院期間中の体制	1 対応不可	2 対応可		
			看取り介護加算	1 なし	2 あり		
			医療連携体制	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
			認知症専門ケア加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ	
			サービス提供体制強化加算	1 なし	5 加算Ⅰイ	2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
			介護職員処遇改善加算	1 なし	6 加算Ⅰ	5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ	
			4 加算Ⅴ				
介護職員等特定処遇改善加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ				
38	認知症対応型共同生活介護 (短期利用型)	1 I型 2 II型	夜間勤務条件基準	1 基準型	6 減算型		1 なし 2 あり
			職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 介護従業者		
			夜間支援体制加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ	
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし	2 あり		
			医療連携体制	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
			サービス提供体制強化加算	1 なし	5 加算Ⅰイ	2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
			介護職員処遇改善加算	1 なし	6 加算Ⅰ	5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ	
			4 加算Ⅴ				
			介護職員等特定処遇改善加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ	

36	地域密着型特定施設 入居者生活介護	1 有料老人ホーム 2 軽費老人ホーム 3 養護老人ホーム 5 サテライト型有料老人ホーム 6 サテライト型軽費老人ホーム 7 サテライト型養護老人ホーム	職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員	1 なし 2 あり		
			身体拘束廃止取組の有無	1 なし	2 あり				
			入居継続支援加算	1 なし	2 あり				
			生活機能向上連携加算	1 なし	2 あり				
			個別機能訓練体制	1 なし	2 あり				
			夜間看護体制	1 対応不可	2 対応可				
			若年性認知症入居者受入加算	1 なし	2 あり				
			看取り介護加算	1 なし	2 あり				
			認知症専門ケア加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ			
			サービス提供体制強化加算	1 なし	2 加算Ⅰイ	3 加算Ⅰロ		4 加算Ⅱ	5 加算Ⅲ
			介護職員処遇改善加算	1 なし	6 加算Ⅰ	5 加算Ⅱ		2 加算Ⅲ	3 加算Ⅳ
介護職員等特定処遇改善加算	4 加算Ⅴ								
28	地域密着型特定施設 入居者生活介護 (短期利用型)	1 有料老人ホーム 2 軽費老人ホーム 5 サテライト型有料老人ホーム 6 サテライト型軽費老人ホーム	職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員	1 なし 2 あり		
			夜間看護体制	1 対応不可	2 対応可				
			若年性認知症入居者受入加算	1 なし	2 あり				
			サービス提供体制強化加算	1 なし	2 加算Ⅰイ	3 加算Ⅰロ		4 加算Ⅱ	5 加算Ⅲ
			介護職員処遇改善加算	1 なし	6 加算Ⅰ	5 加算Ⅱ		2 加算Ⅲ	3 加算Ⅳ
			介護職員等特定処遇改善加算	4 加算Ⅴ					
			介護職員等特定処遇改善加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ			

54	地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	1 地域密着型介護老人福祉施設 2 サテライト型地域密着型介護老人福祉施設 3 ユニット型地域密着型介護老人福祉施設 4 サテライト型ユニット型地域密着型 介護老人福祉施設	1 経過的 施設以外 2 経過的 施設	夜間勤務条件基準	1 基準型	6 減算型				
				職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員	4 介護支援専門員		
				ユニットケア体制	1 対応不可	2 対応可				
				身体拘束廃止取組の有無	1 なし	2 あり				
				日常生活継続支援加算	1 なし	2 あり				
				看護体制加算Ⅰ	1 なし	2 あり				
				看護体制加算Ⅱ	1 なし	2 あり				
				夜勤職員配置加算	1 なし	2 加算Ⅰ・加算Ⅱ	3 加算Ⅲ・加算Ⅳ			
				介護ロボットの導入	1 なし	2 あり				
				準ユニットケア体制	1 対応不可	2 対応可				
				生活機能向上連携加算	1 なし	2 あり				
				個別機能訓練体制	1 なし	2 あり				
				若年性認知症入所者受入加算	1 なし	2 あり				
				常勤専従医師配置	1 なし	2 あり				
				精神科医師定期的療養指導	1 なし	2 あり				
				障害者生活支援体制	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ			
				栄養マネジメント体制	1 なし	2 あり				
				療養食加算	1 なし	2 あり				
				配置医師緊急時対応加算	1 なし	2 あり				
				看取り介護体制	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ			
				在宅・入所相互利用体制	1 対応不可	2 対応可				
				小規模拠点集集体制	1 なし	2 あり				
				認知症専門ケア加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ			
				褥瘡マネジメント加算	1 なし	2 あり				
				サービス提供体制強化加算	1 なし	5 加算Ⅰイ	2 加算Ⅰロ	3 加算Ⅱ	4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし	6 加算Ⅰ	5 加算Ⅱ	2 加算Ⅲ	3 加算Ⅳ	
					4 加算Ⅴ					
介護職員等特定処遇改善加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ							
			1 なし	2 あり						

77	複合型サービス (看護小規模多機能型 居宅介護)	1 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型看護小規模多機能型 居宅介護事業所	職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員	1 なし 2 あり
			訪問看護体制減算	1 なし	2 あり		
			サテライト体制	1 基準型	2 減算型		
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし	2 あり		
			緊急時訪問看護加算	1 なし	2 あり		
			特別管理体制	1 対応不可	2 対応可		
			ターミナルケア体制	1 なし	2 あり		
			看護体制強化加算	1 なし	3 加算Ⅰ	2 加算Ⅱ	
			訪問体制強化加算	1 なし	2 あり		
			総合マネジメント体制強化加算	1 なし	2 あり		
			サービス提供体制強化加算	1 なし	5 加算Ⅰイ	2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
			介護職員処遇改善加算	1 なし	6 加算Ⅰ	5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ	
				4 加算Ⅴ			
介護職員等特定処遇改善加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ				
79	複合型サービス (看護小規模多機能型 居宅介護・短期利用型)	1 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型看護小規模多機能型 居宅介護事業所	職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員	1 なし 2 あり
			サービス提供体制強化加算	1 なし	5 加算Ⅰイ	2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
			介護職員処遇改善加算	1 なし	6 加算Ⅰ	5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ	
				4 加算Ⅴ			
介護職員等特定処遇改善加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ				
74	介護予防認知症対応型 通所介護	1 単独型 2 併設型 3 共用型	職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員	1 なし 2 あり
			時間延長サービス体制	1 対応不可	2 対応可		
			入浴介助体制	1 なし	2 あり		
			生活機能向上連携加算	1 なし	2 あり		
			個別機能訓練体制	1 なし	2 あり		
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし	2 あり		
			栄養改善体制	1 なし	2 あり		
			口腔機能向上体制	1 なし	2 あり		
			サービス提供体制強化加算	1 なし	4 加算Ⅰイ	2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ	
			介護職員処遇改善加算	1 なし	6 加算Ⅰ	5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ	
				4 加算Ⅴ			
			介護職員等特定処遇改善加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ	
			75	介護予防小規模多機能型 居宅介護	1 介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型介護予防小規模多機能型 居宅介護事業所	職員の欠員による減算の状況	
若年性認知症利用者受入加算	1 なし	2 あり					
総合マネジメント体制強化加算	1 なし	2 あり					
サービス提供体制強化加算	1 なし	5 加算Ⅰイ				2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
介護職員処遇改善加算	1 なし	6 加算Ⅰ				5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ	
	4 加算Ⅴ						
介護職員等特定処遇改善加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ				
69	介護予防小規模多機能型 居宅介護 (短期利用型)	1 介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型介護予防小規模多機能型 居宅介護事業所	職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員	1 なし 2 あり
			サービス提供体制強化加算	1 なし	5 加算Ⅰイ	2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
			介護職員処遇改善加算	1 なし	6 加算Ⅰ	5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ	
				4 加算Ⅴ			
			介護職員等特定処遇改善加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ	

37	介護予防認知症対応型 共同生活介護	1 I型 2 II型	夜間勤務条件基準	1 基準型	6 減算型					1 なし 2 あり	
			職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 介護従業者						
			身体拘束廃止取組の有無	1 なし	2 あり						
			夜間支援体制加算	1 なし	2 加算I	3 加算II					
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし	2 あり						
			利用者の入院期間中の体制	1 対応不可	2 対応可						
			認知症専門ケア加算	1 なし	2 加算I	3 加算II					
			サービス提供体制強化加算	1 なし	5 加算Iイ	2 加算Iロ	3 加算II	4 加算III			
			介護職員処遇改善加算	1 なし	6 加算I	5 加算II	2 加算III	3 加算IV			
			介護職員等特定処遇改善加算	4 加算V							
介護職員等特定処遇改善加算	1 なし	2 加算I	3 加算II								
39	介護予防認知症対応型 共同生活介護（短期利用 型）	1 I型 2 II型	夜間勤務条件基準	1 基準型	6 減算型					1 なし 2 あり	
			職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 介護従業者						
			夜間支援体制加算	1 なし	2 加算I	3 加算II					
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし	2 あり						
			サービス提供体制強化加算	1 なし	5 加算Iイ	2 加算Iロ	3 加算II	4 加算III			
			介護職員処遇改善加算	1 なし	6 加算I	5 加算II	2 加算III	3 加算IV			
			介護職員等特定処遇改善加算	4 加算V							
			介護職員等特定処遇改善加算	1 なし	2 加算I	3 加算II					

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の状況）

事業所番号														
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

提供サービス		施設等の区分	人員配置区分	その他該当する体制等					
各サービス共通				地域区分	1 1級地 4 6級地	6 2級地 9 7級地	7 3級地 5 その他	2 4級地	3 5級地
76	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 一体型 2 連携型		特別地域加算	1 なし	2 あり			
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1 非該当	2 該当			
				中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	1 非該当	2 該当			
				緊急時訪問看護加算	1 なし	2 あり			
				特別管理体制	1 対応不可	2 対応可			
				ターミナルケア体制	1 なし	2 あり			
				総合マネジメント体制強化加算	1 なし	2 あり			
71	夜間対応型訪問介護	1 I型 2 II型		24時間通報対応加算	1 対応不可	2 対応可			

78	地域密着型通所介護	1 地域密着型通所介護事業所	職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員
			時間延長サービス体制	1 対応不可	2 対応可	
			共生型サービスの提供 (生活介護事業所)	1 なし	2 あり	
			共生型サービスの提供 (自立訓練事業所)	1 なし	2 あり	
			共生型サービスの提供 (児童発達支援事業所)	1 なし	2 あり	
			共生型サービスの提供 (放課後等デイサービス事業所)	1 なし	2 あり	
			生活相談員配置等加算	1 なし	2 あり	
			入浴介助体制	1 なし	2 あり	
			中重度者ケア体制加算	1 なし	2 あり	
			生活機能向上連携加算	1 なし	2 あり	
			個別機能訓練体制Ⅰ	1 なし	2 あり	
			個別機能訓練体制Ⅱ	1 なし	2 あり	
			ADL維持等加算〔申出〕の有無	1 なし	2 あり	
			ADL維持等加算	1 なし	2 あり	
			認知症加算	1 なし	2 あり	
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし	2 あり	
			栄養改善体制	1 なし	2 あり	
口腔機能向上体制	1 なし	2 あり				
72	認知症対応型通所介護	1 単独型 2 併設型 3 共用型	職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員
			時間延長サービス体制	1 対応不可	2 対応可	
			入浴介助体制	1 なし	2 あり	
			生活機能向上連携加算	1 なし	2 あり	
			個別機能訓練体制	1 なし	2 あり	
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし	2 あり	
			栄養改善体制	1 なし	2 あり	
			口腔機能向上体制	1 なし	2 あり	
73	小規模多機能型居宅介護	1 小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所	職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし	2 あり	
			看護職員配置加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ
			看取り連携体制加算	1 なし	2 あり	
			訪問体制強化加算	1 なし	2 あり	
			総合マネジメント体制強化加算	1 なし	2 あり	
68	小規模多機能型居宅介護 (短期利用型)	1 小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所	職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員

77	複合型サービス (看護小規模多機能型 居宅介護)	1 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型看護小規模多機能型 居宅介護事業所	職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員
			訪問看護体制減算	1 なし	2 あり	
			サテライト体制	1 基準型	2 減算型	
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし	2 あり	
			緊急時訪問看護加算	1 なし	2 あり	
			特別管理体制	1 対応不可	2 対応可	
			ターミナルケア体制	1 なし	2 あり	
			看護体制強化加算	1 なし	3 加算I	2 加算II
			訪問体制強化加算	1 なし	2 あり	
			総合マネジメント体制強化加算	1 なし	2 あり	
79	複合型サービス (看護小規模多機能型 居宅介護・短期利用型)	1 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型看護小規模多機能型 居宅介護事業所	職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員
74	介護予防認知症対応型 通所介護	1 単独型 2 併設型 3 共用型	職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員
			時間延長サービス体制	1 対応不可	2 対応可	
			入浴介助体制	1 なし	2 あり	
			生活機能向上連携加算	1 なし	2 あり	
			個別機能訓練体制	1 なし	2 あり	
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし	2 あり	
			栄養改善体制	1 なし	2 あり	
			口腔機能向上体制	1 なし	2 あり	
75	介護予防小規模多機能型 居宅介護	1 介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型介護予防小規模多機能型 居宅介護事業所	職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし	2 あり	
			総合マネジメント体制強化加算	1 なし	2 あり	
69	介護予防小規模多機能型 居宅介護 (短期利用型)	1 介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型介護予防小規模多機能型 居宅介護事業所	職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員

備考1 この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

備考 (別紙1-3) 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

- 備考
- 1 事業所・施設において、施設等の区分欄、人員配置区分欄、その他該当する体制等欄に掲げる項目につき該当する番号に○印を付してください。
 - 2 「施設等の区分」及び「その他該当する体制等」欄で施設・設備等に係る加算（減算）の届出については、「平面図」（別紙6）を添付してください。
 - 3 人員配置に係る届出については、勤務体制がわかる書類（「従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表」（別紙7）又はこれに準じた勤務割表等）を添付してください。
 - 4 「割引」を「あり」と記載する場合は「地域密着型サービス事業者等による介護給付費の割引に係る割引率の設定について」（別紙5-2）を添付してください。
 - 5 「訪問看護体制減算」及び「訪問看護体制強化加算」については、「訪問看護体制に係る届出書」（別紙8-3）を添付してください。
 - 6 「緊急時訪問看護加算」「特別管理体制」「ターミナルケア体制」については、「緊急時訪問看護加算・特別管理体制・ターミナルケア体制に係る届出書」（別紙8）を添付してください。
 - 7 その他該当する体制等欄で人員配置に係る加算（減算）の届出については、それぞれ加算（減算）の要件となる職員の配置状況や勤務体制がわかる書類を添付してください。
（例）－「機能訓練指導体制」…機能訓練指導員、「栄養マネジメント体制」…管理栄養士の配置状況、「夜間勤務条件基準」…夜勤を行う看護師（准看護師）と介護職員の配置状況 等
 - 8 「時間延長サービス体制」については、実際に利用者に対して延長サービスを行うことが可能な場合に記載してください。
 - 9 「入浴介助体制」については、浴室の平面図を添付してください。
 - 10 「栄養マネジメント体制」については、「栄養マネジメントに関する届出書」（別紙11）を添付してください。
 - 11 「夜間看護体制」については、「夜間看護体制に係る届出書」（別紙9）を添付してください。
 - 12 「看護体制加算」については、「看護体制加算に係る届出書」（別紙9-3）を、「看取り介護体制」については、「看取り介護体制に係る届出書」（別紙9-4）を添付してください。
 - 13 「サービス提供体制強化加算」については、「サービス提供体制強化加算に関する届出書」（別紙12）～（別紙12-11）までのいずれかを添付してください。
 - 14 「職員の欠員による減算の状況」については、以下の要領で記載してください。
看護職員、介護職員、介護従業者、介護支援専門員の欠員（看護師の配置割合が基準を満たしていない場合を含む。）…「その他該当する体制等」欄の欠員該当職種を選択する。
- 注 地域密着型介護予防サービスについて、一体的に運営がされている地域密着型サービスに係る届出の別紙等が添付されている場合は、内容の重複する別紙等の添付は不要とすること。

備考 (別紙1-3) 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス サテライト事業所

- 備考
- 1 この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

市町村長 殿

事業所・施設名

地域密着型サービス事業者又は地域密着型介護予防サービス事業者による介護給付費の割引に係る割引率の設定について

1 割引率等

事業所番号																			
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

サービスの種類	割引率	適用条件
夜間対応型訪問介護	%	
	%	
	%	
地域密着型通所介護	%	
	%	
	%	
認知症対応型通所介護	%	
	%	
	%	
小規模多機能型居宅介護	%	
	%	
	%	
認知症対応型生活共同介護	%	
	%	
	%	
地域密着型特定施設入居者生活介護	%	
	%	
	%	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	%	
	%	
	%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	%	
	%	
	%	
複合型サービス	%	
	%	
	%	
介護予防認知症対応型通所介護	%	
	%	
	%	
介護予防小規模多機能型居宅介護	%	
	%	
	%	
介護予防認知症対応型生活共同介護	%	
	%	
	%	

備考 「適用条件」欄には、当該割引率が適用される時間帯、曜日、日時について具体的に記載してください。

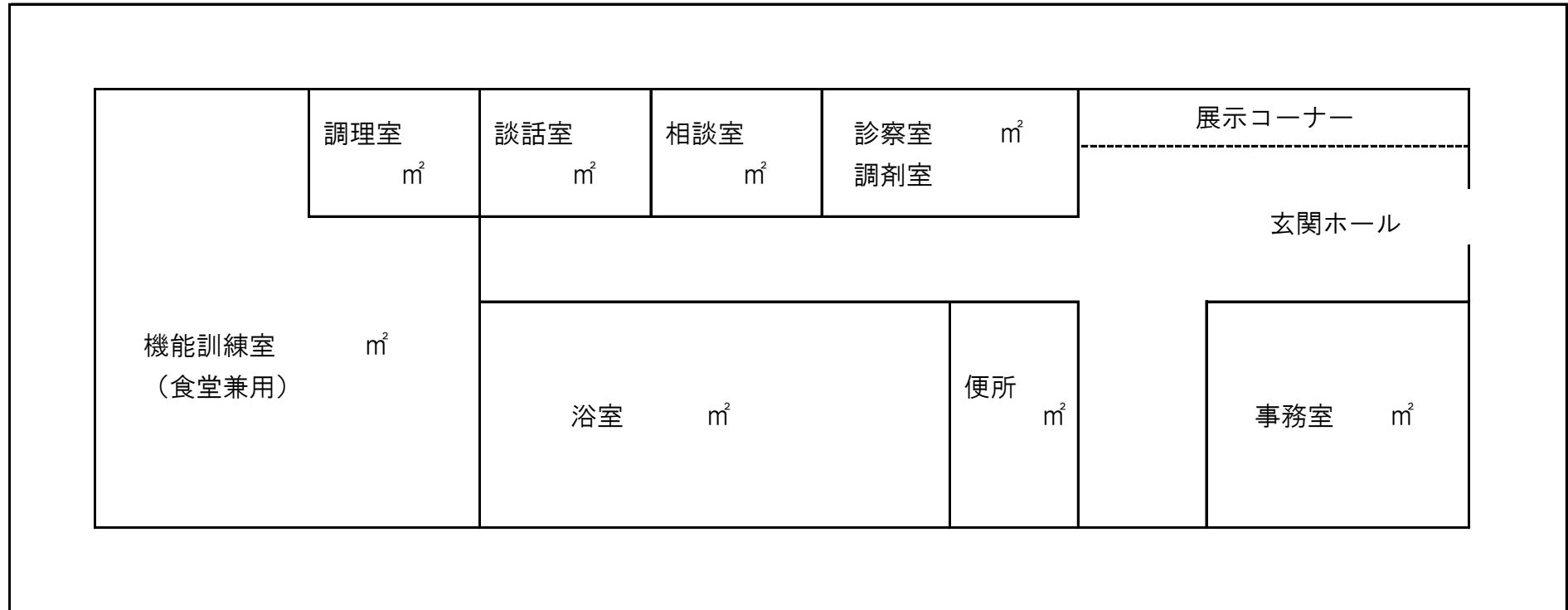
2 適用開始年月日 年 月 日

(別紙6)

平面図

事業所・施設の名称

「該当する体制等 ー」



備考1 届出に係る施設部分の用途や面積が分かるものを提出すること。

2 当該事業の専用部分と他との共用部分を色分けする等使用関係を分かり易く表示してください。

(別紙7)

従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 (年 月分)

サービス種類 ()

事業所・施設名 ()

「人員配置区分— 型」又は「該当する体制等— 」 [入所(利用)定員(見込)数等 名]

職 種	勤務 形態	氏 名	第1週							第2週							第3週							第4週							4週 の 合計	週平均 の勤務 時間	常勤換 算後の 人数						
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28									
		(記載例-1)	①	①	③	②	④	①	④																														
		(記載例-2)	ab	ab	ab	cd	cd	e	e																														
<配置状況> 看護職員：介護職員 (:) 看護師：准看護師 (日中) (:) 看護師：准看護師 (夜間) (:)																																							

- 備考1 *欄には、当該月の曜日を記入してください。
- 2 「人員配置区分」又は「該当する体制等」欄には、別紙「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる人員配置区分の類型又は該当する体制加算の内容をそのまま記載してください。
- 3 届出を行う従業者について、4週間分の勤務すべき時間数を記入してください。勤務時間ごとあるいはサービス提供時間単位ごとに区分して番号を付し、その番号を記入してください。
(記載例1—勤務時間 ①8:30~17:00、②16:30~1:00、③0:30~9:00、④休日)
(記載例2—サービス提供時間 a 9:00~12:00、b 13:00~16:00、c 10:30~13:30、d 14:30~17:30、e 休日)
※複数単位実施の場合、その全てを記入のこと。
- 4 届出する従業者の職種ごとに下記の勤務形態の区分の順にまとめて記載し、「週平均の勤務時間」については、職種ごとのAの小計と、B~Dまでを加えた数の小計の行を挿入してください。
勤務形態の区分 A:常勤で専従 B:常勤で兼務 C:常勤以外で専従 D:常勤以外で兼務
- 5 常勤換算が必要なものについては、A~Dの「週平均の勤務時間」をすべて足し、常勤の従業者が週に勤務すべき時間数で割って、「常勤換算後の人数」を算出してください。
- 6 算出にあたっては、小数点以下第2位を切り捨ててください。
- 7 当該事業所・施設に係る組織体制図を添付してください。
- 8 各事業所・施設において使用している勤務割表等(変更の届出の場合は変更後の予定勤務割表等)により、届出の対象となる従業者の職種、勤務形態、氏名、当該業務の勤務時間及び看護職員と介護職員の配置状況(関係する場合)が確認できる場合はその書類をもって添付書類として差し支えありません。

(別紙 8 - 1)

緊急時訪問看護加算・特別管理体制・ターミナルケア体制に係る届出書

事業所名		異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了
施設等の区分	1 (介護予防)訪問看護事業所(訪問看護ステーション) 2 (介護予防)訪問看護事業所(病院又は診療所) 3 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4 看護小規模多機能型居宅介護事業所		
届出項目	1 緊急時訪問看護加算 3 ターミナルケア体制 2 特別管理加算に係る体制		

1 緊急時訪問看護加算に係る届出内容

① 連絡相談を担当する職員()人

保健師		人	常勤	人	非常勤	人
看護師		人	常勤	人	非常勤	人

② 連絡方法

--

③ 連絡先電話番号

1	()	4	()
2	()	5	()
3	()	6	()

2 特別管理加算に係る体制の届出内容

① 24時間常時連絡できる体制を整備している。	有・無
② 当該加算に対応可能な職員体制・勤務体制を整備している。	有・無
③ 病状の変化、医療器具に係る取扱い等において医療機関等との密接な連携体制を整備している。	有・無

3 ターミナルケア体制に係る届出内容

① 24時間常時連絡できる体制を整備している。	有・無
② ターミナルケアの提供過程における利用者の心身状況の変化及びこれに対する看護の内容等必要な事項が適切に記録される体制を整備している。	有・無

備考 緊急時の訪問看護、特別管理、ターミナルケアのそれぞれについて、体制を敷いている場合について提出してください。

訪問看護体制に係る届出書(看護小規模多機能型居宅介護事業所)

事業所名		異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了
届出項目	1 訪問看護体制強化加算	2 訪問看護体制減算	

○訪問看護体制強化加算に係る届出内容

1 看護サービスの提供状況	①	前3か月間の実利用者の総数	人	→ ①に占める ②の割合が 80%以上	有・無
	②	①のうち主治の医師の指示に基づき看護サービスを提供した実利用者数	人		
2 緊急時訪問看護加算の算定状況	①	前3か月間の実利用者の総数	人	→ ①に占める ②の割合が 50%以上	有・無
	②	①のうち緊急時訪問看護加算を算定した実利用者数	人		
3 特別管理加算の算定状況	①	前3か月間の実利用者の総数	人	→ ①に占める ②の割合が 20%以上	有・無
	②	①のうち特別管理加算(I)又は(II)を算定した実利用者数	人		

○訪問看護体制減算に係る届出内容

1 看護サービスの提供状況	①	前3か月間の実利用者の総数	人	→ ①に占める ②の割合が 30%以上	有・無
	②	①のうち主治の医師の指示に基づき看護サービスを提供した実利用者数	人		
2 緊急時訪問看護加算の算定状況	①	前3か月間の実利用者の総数	人	→ ①に占める ②の割合が 30%以上	有・無
	②	①のうち緊急時訪問看護加算を算定した実利用者数	人		
3 特別管理加算の算定状況	①	前3か月間の実利用者の総数	人	→ ①に占める ②の割合が 5%以上	有・無
	②	①のうち特別管理加算(I)又は(II)を算定した実利用者数	人		

(別紙9)

夜間看護体制に係る届出書

事業所名	
異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
施設種別	1 特定施設入居者生活介護 2 地域密着型特定施設入居者生活介護

夜間看護体制加算に係る届出内容

看護職員の状況

保健師	常勤	人
看護師	常勤	人
准看護師	常勤	人

24時間常時連絡できる体制を整備している。	有 ・ 無
必要に応じて健康上の管理等を行う体制を確保している。	有 ・ 無

看護体制加算に係る届出書

事業所名	
異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了
施設種別	1 介護老人福祉施設 2 地域密着型介護老人福祉施設
届出項目	1 看護体制加算 (I) イ 2 看護体制加算 (I) □ 3 看護体制加算 (II) イ 4 看護体制加算 (II) □

看護体制加算に関する届出内容

定員及び入所者の状況

定員	人	入所者数	人
----	---	------	---

看護職員の状況

保健師	常勤	人	常勤換算	人
看護師	常勤	人	常勤換算	人
准看護師	常勤	人	常勤換算	人

連携する病院・診療所・訪問看護ステーション

病院・診療所・訪問看護ステーション名	事業所番号

24時間常時連絡できる体制を整備している。	有 ・ 無
-----------------------	-------

(別紙9-4)

看取り介護体制に係る届出書

事業所名	
異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了
施設種別	1 介護老人福祉施設 2 地域密着型介護老人福祉施設

看取り介護体制に関する届出内容

看護職員の状況

看護師	常勤	人
-----	----	---

連携する病院・診療所・訪問看護ステーション

病院・診療所・訪問看護ステーション名	事業所番号

① 24時間常時連絡できる体制を整備している。	有・無
② 看取りに関する指針を定め、入所の際に、入所者又はその家族等に説明し、同意を得る体制を整備している。	有・無
③ 医師、看護職員、介護職員、介護支援専門員その他の職種の者による協議の上、施設における看取りの実績等を踏まえ、適宜、看取りに関する指針の見直しを行う体制を整備している。	有・無
④ 看取りに関する職員研修を行う体制を整備している。	有・無
⑤ 看取りを行う際の個室又は静養室の利用が可能となる体制を整備している。	有・無

(別紙11)

栄養マネジメントに関する届出書

1 事業所名																						
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了																					
3 施設種別	1 介護老人福祉施設 2 介護老人保健施設 3 介護療養型医療施設 4 地域密着型介護老人福祉施設																					
4 栄養マネジメントの状況	<table border="1"><tr><td>常勤の管理栄養士</td><td>人</td></tr></table> <p>栄養マネジメントに関わる者</p> <table border="1"><thead><tr><th>職 種</th><th>氏 名</th></tr></thead><tbody><tr><td>医 師</td><td></td></tr><tr><td>歯科医師</td><td></td></tr><tr><td>管 理 栄 養 士</td><td></td></tr><tr><td>看 護 師</td><td></td></tr><tr><td>介護支援専門員</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr></tbody></table>		常勤の管理栄養士	人	職 種	氏 名	医 師		歯科医師		管 理 栄 養 士		看 護 師		介護支援専門員							
常勤の管理栄養士	人																					
職 種	氏 名																					
医 師																						
歯科医師																						
管 理 栄 養 士																						
看 護 師																						
介護支援専門員																						

※ 「栄養マネジメントに関わる者」には、共同で栄養ケア計画を作成している者の職種及び氏名を記入してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書 ((介護予防)訪問入浴介護事業所)

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算 (I) イ 2 サービス提供体制強化加算 (I) ロ

4 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。	有・無
	② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。	有・無
	③ 健康診断等を定期的実施すること。	有・無

5 介護福祉士等の状況	下表の①については、必ず記載すること。②・③については、いずれかに記載することで可。		
	① 介護職員の総数（常勤換算）	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	→ ①に占める②の割合が40%以上又は30%以上
	又は ③ ①のうち介護福祉士、実務者研修終了者及び介護職員基礎研修課程修了者の総数（常勤換算）	人	→ ①に占める③の割合が60%以上又は50%以上
			有・無
			有・無

備考1 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

備考2 平成25年4月以降は、「介護職員基礎研修課程修了者」とあるのは「旧介護職員基礎研修課程修了者」と読み替える。

サービス提供体制強化加算に関する届出書 ((介護予防)訪問看護事業所)

1 事業所名				
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了			
3 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。	有・無		
	② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に行うこと。	有・無		
	③ 健康診断等を定期的に行うこと。	有・無		
4 勤続年数の状況	① 看護師等の総数（常勤換算）	人	→ ①に占める ②の割合が 30%以上	有・無
	② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数（常勤換算）	人		

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
((介護予防)訪問リハビリテーション事業所)

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了

3 勤続年数の 状況	① サービスを直接提供する理学療法士、 作業療法士又は言語聴覚士の総数	人	→ ①のうち ②の者が 1名以上	有・無
	② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数	人		

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
(地域密着型通所介護事業所・療養通所介護事業所)

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 施設種別	1 地域密着型通所介護 2 療養通所介護
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 4 サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

5 介護福祉士等の状況	① 介護職員の総数 (常勤換算)	人	有・無
	② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	
	→①に占める②の割合が50%以上		
	→①に占める②の割合が40%以上		有・無

6 勤続年数の状況	① サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	人	→ ①に占める ②の割合が 30%以上	有・無
	② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)	人		

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
((介護予防)通所介護・(介護予防)通所リハビリテーション事業所)

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 施設種別	1 (介護予防)通所介護 2 (介護予防)通所リハビリテーション
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ)

5 介護福祉士等の状況	① 介護職員の総数 (常勤換算)	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	
	→①に占める②の割合が50%以上		有・無
→①に占める②の割合が40%以上			有・無

6 勤続年数の状況	① サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	人	
	② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)	人	→ ①に占める ②の割合が 30%以上
			有・無

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算及び日常生活継続支援加算に関する届出書
((介護予防)短期入所生活介護事業所・介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設)

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 施設種別	1 (介護予防)短期入所生活介護 (単独型) 2 (介護予防)短期入所生活介護 (併設型) 3 (介護予防)短期入所生活介護 (空床利用型) 4 介護老人福祉施設 5 地域密着型介護老人福祉施設
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算 (I) イ 2 サービス提供体制強化加算 (I) ロ 3 サービス提供体制強化加算 (II) 4 サービス提供体制強化加算 (III) 5 日常生活継続支援加算

○ サービス提供体制強化加算に係る届出内容

5 介護福祉士等の状況	① 介護職員の総数 (常勤換算)	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	
	→①に占める②の割合が60%以上		有・無
→①に占める②の割合が50%以上			有・無
6 常勤職員の状況	① 看護・介護職員の総数 (常勤換算)	人	
	② ①のうち常勤の者の総数 (常勤換算)	人	→ ①に占める②の割合が75%以上
			有・無
7 勤続年数の状況	① サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	人	
	② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)	人	→ ①に占める②の割合が30%以上
			有・無

○ 日常生活継続支援加算に係る届出内容

8 入所者の状況及び介護福祉士の状況 ※介護老人福祉施設又は地域密着型介護老人福祉施設のみ	入所者の状況 (下表については①を記載した場合は②若しくは③のいずれかを、④を記載した場合は⑤を必ず記載すること。)				
	①	前6月又は前12月の新規入所者の総数	人		
	②	①のうち入所した日の要介護状態区分が要介護4又は要介護5の者の数	人	→ ①に占める②の割合が70%以上	有・無
	③	①のうち入所した日の日常生活自立度がランクⅢ、Ⅳ又はⅤに該当する者の数	人	→ ①に占める③の割合が65%以上	有・無
	④	入所者総数	人		
	⑤	①のうち社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第1条各号に掲げる行為を必要とする者の数	人	→ ④に占める⑤の割合が15%以上	有・無
	介護福祉士の割合				
介護福祉士数	常勤換算	人	→ 介護福祉士数：入所者数が1：6以上	有・無	

備考1 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

備考2 介護老人福祉施設又は地域密着型介護老人福祉施設と(介護予防)短期入所生活介護において、別の加算を取得する場合は、別に本届出書を提出してください。空床利用の(介護予防)短期入所生活介護について届け出る場合は、本体施設である介護老人福祉施設又は地域密着型介護老人福祉施設における状況を記載してください。

備考3 ①で前6月(前12月)の新規入所者の総数を用いる場合、②及び③については、当該前6月(前12月)の新規入所者の総数に占めるそれぞれの要件に該当する者の数を記載してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
 ((介護予防)短期入所療養介護事業所・介護老人保健施設・介護療養型医療施設)

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 施設種別	1 (介護予防)短期入所療養介護 2 介護老人保健施設 3 介護療養型医療施設
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算 (I) イ 2 サービス提供体制強化加算 (I) ロ 3 サービス提供体制強化加算 (II) 4 サービス提供体制強化加算 (III)

5 介護福祉士等の状況	① 介護職員の総数 (常勤換算)	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	
	→①に占める②の割合が60%以上		
→①に占める②の割合が50%以上			有・無

6 常勤職員の状況	① 看護・介護職員の総数 (常勤換算)	人	
	② ①のうち常勤の者の総数 (常勤換算)	人	
	→ ①に占める②の割合が75%以上		

7 勤続年数の状況	① サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	人	
	② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)	人	
	→ ①に占める②の割合が30%以上		

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書（夜間対応型訪問介護事業所）

1 事業所名					
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了				
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ 2 サービス提供体制強化加算（Ⅰ）ロ 3 サービス提供体制強化加算（Ⅱ）				
4 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。	有・無			
	② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。	有・無			
	③ 健康診断等を定期的実施すること。	有・無			
5 介護福祉士等の状況	下表の①については、必ず記載すること。②・③については、いずれかに記載すること可。				
	①	訪問介護員等の総数（常勤換算）	人	→ ①に占める②の割合が40%以上又は30%以上	有・無
	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人		
	又は			→ ①に占める③の割合が60%以上又は50%以上	有・無
③	①のうち介護福祉士、実務者研修終了者及び介護職員基礎研修課程修了者の総数（常勤換算）	人			

備考1 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

備考2 平成20年4月以降は、「介護職員基礎研修課程修了者」とのものは、「介護職員基礎研修

課程修了者」と読み替えます

サービス提供体制強化加算に関する届出書 ((介護予防)認知症対応型通所介護事業所)

1 事業所名			
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了		
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算 (I) イ 2 サービス提供体制強化加算 (I) ロ 3 サービス提供体制強化加算 (II)		
4 介護福祉士等の状況	① 介護職員の総数 (常勤換算)	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	
	→①に占める②の割合が50%以上		有・無
→①に占める②の割合が40%以上		有・無	
5 勤続年数の状況	① サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	人	
	② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)	人	
	→ ①に占める②の割合が30%以上		有・無

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
((介護予防)小規模多機能型居宅介護事業所)

1 事業所名			
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了		
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算 (I) イ 2 サービス提供体制強化加算 (I) ロ 3 サービス提供体制強化加算 (II) 4 サービス提供体制強化加算 (III)		
4 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。		有・無
	② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。		有・無
5 介護福祉士等の状況	①	小規模多機能型居宅介護従業者（看護師又は准看護師であるものを除く）の総数（常勤換算）	人
	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人
	→①に占める②の割合が50%以上		

→①に占める②の割合が40%以上			有・無
6 常勤職員の状況	①	小規模多機能型居宅介護従業者の総数（常勤換算）	人
	②	①のうち常勤の者の総数（常勤換算）	人
	→ ①に占める②の割合が60%以上		有・無
7 勤続年数の状況	①	小規模多機能型居宅介護従業者の総数（常勤換算）	人
	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数（常勤換算）	人
	→ ①に占める②の割合が30%以上		有・無

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
(介護予防)認知症対応型共同生活介護事業所)

1 事業所名			
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了		
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算 (I) イ 2 サービス提供体制強化加算 (I) ロ 3 サービス提供体制強化加算 (II) 4 サービス提供体制強化加算 (III)		
4 介護福祉士等の状況	① 介護職員の総数 (常勤換算)	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	
→①に占める②の割合が60%以上			有・無
→①に占める②の割合が50%以上			有・無
5 常勤職員の状況	① 看護・介護職員の総数 (常勤換算)	人	
	② ①のうち常勤の者の総数 (常勤換算)	人	
→ ①に占める②の割合が75%以上			有・無
6 勤続年数の状況	① サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	人	
	② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)	人	
→ ①に占める②の割合が30%以上			有・無

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
(定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所)

1 事業所名				
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了			
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 4 サービス提供体制強化加算(Ⅲ)			
4 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修(外部における研修を含む)を実施又は実施を予定していること。		有・無	
	② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に行うこと。		有・無	
	③ 健康診断等を定期的に行うこと。		有・無	
5 介護福祉士等の状況	① 訪問介護員等の総数(常勤換算)	人	→ ①に占める②の割合が40%以上又は30%以上	有・無
	② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)	人		
	③ ①のうち介護福祉士、実務者研修終了者及び介護職員基礎研修課程修了者の総数(常勤換算)	人	→ ①に占める③の割合が60%以上又は50%以上	有・無
6 常勤職員の状況	① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の総数(常勤換算)	人	→ ①に占める②の割合が60%以上	有・無
	② ①のうち常勤の者の総数(常勤換算)	人		
7 勤続年数の状況	① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の総数(常勤換算)	人	→ ①に占める②の割合が30%以上	有・無
	② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数(常勤換算)	人		

備考1 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

備考2 平成25年4月以降は、「介護職員基礎研修修了者」とあるのは「旧介護職員基礎研修修了者」と読み替える。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
(看護小規模多機能型居宅介護事業所)

1 事業所名			
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了		
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算 (I) イ 2 サービス提供体制強化加算 (I) ロ 3 サービス提供体制強化加算 (II) 4 サービス提供体制強化加算 (III)		
4 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。		有・無
	② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。		有・無
5 介護福祉士等の状況	①	看護小規模多機能型居宅介護従事者（保健師、看護師又は准看護師であるものを除く）の総数（常勤換算）	人
	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人
	→①に占める②の割合が50%以上		

→①に占める②の割合が40%以上			有・無
6 常勤職員の状況	①	看護小規模多機能型居宅介護従事者の総数（常勤換算）	人
	②	①のうち常勤の者の総数（常勤換算）	人
	→ ①に占める②の割合が60%以上		有・無
7 勤続年数の状況	①	看護小規模多機能型居宅介護従事者の総数（常勤換算）	人
	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数（常勤換算）	人
	→ ①に占める②の割合が30%以上		有・無

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
 ((指定介護予防)指定特定施設・指定地域密着型特定施設)

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 施設種別	1 (指定介護予防)指定特定施設 2 指定地域密着型特定施設
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 4 サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

5 介護福祉士等の状況	① 介護職員の総数 (常勤換算)	人		
	② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人		
	→①に占める②の割合が60%以上			
→①に占める②の割合が50%以上			有・無	

6 常勤職員の状況	① 介護職員の総数 (常勤換算)	人		
	② ①のうち常勤の者の総数 (常勤換算)	人		
	→ ①に占める②の割合が75%以上			

7 勤続年数の状況	① サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	人		
	② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)	人		
	→ ①に占める②の割合が30%以上			

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

総合マネジメント体制強化加算に関する届出書
 ((介護予防)小規模多機能型居宅介護事業所)

1 事業所名			
2 異動区分	1 新規 2 終了		
3 届出項目	1 総合マネジメント体制強化加算		
4 要件	<p>① 利用者の心身の状況又はその家族等を取り巻く環境の変化に応じ、随時、介護支援専門員、看護師、准看護師、介護職員その他の関係者が共同し、随時適切に小規模多機能型居宅介護計画の見直しを行っている。</p>	有・無	
	<p>② 利用者の地域における多様な活動が確保されるよう、日常的に地域住民等との交流を図り、利用者の状態に応じて、地域の行事や活動等に積極的に参加している。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>地域の行事や活動等への参加状況</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> </tr> </table>	地域の行事や活動等への参加状況	
地域の行事や活動等への参加状況			
5 添付書類	① 地域の行事や活動等への参加状況がわかる資料	<input type="checkbox"/>	

※ 加算の要件については、介護報酬告示及び解釈通知を確認してください。